

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	地球温暖化防止啓発事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	総合的な環境施策の推進		コード	1 1 1
	項	環境保全			単位施策(中)	環境問題への対応		コード	1 1 1 2
					単位施策(小)	京都議定書への対応		コード	1 1 1 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	省エネ、省資源に関するパンフレットの配布や情報を発信することにより地球温暖化防止の必要性を認識させ、積極的な取り組みの主体としていく。				
1-5 事務事業の内容	地球温暖化防止のためにそれぞれの立場でできることをPRし、地球環境問題に対する市民、企業、行政の取り組みを推進する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成18年度	パンフレット(あ~もったいない! 今日から始めるエコ生活)の作成、配布。		地球温暖化防止のためにライフスタイルの見直しを図る。			地球温暖化防止の必要性は、高く共通認識となっている。		
	平成19年度	パンフレットの配布、ホームページに「みんなでエコアクション」を新たに掲載。		"			"		
	平成20年度								
	平成21年度								
	平成22年度								
	平成23年度								
	平成24年度								
	平成25年度								
	平成26年度								

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	地球温暖化防止啓発回数(回)		4(回)	8(回)	2005年2月16日発効の京都議定書に対応するためのPRを広報等で情報発信する回数。パンフレット等の配布啓発活動により実施する。					

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1	4								
	人件費 c(千円)	182	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	33	200								
	単位コスト d/a(千円)	215	200								
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり215	1回当たり50	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、単位施策成果指標と同様の指標とした。18年度に購入したパンフレット「あ~もったいない! 今日から始めるエコ生活」を配布。広報及びホームページに「地球温暖化防止月間」の記事を掲載。ホームページに「みんなでエコアクション」、「CO2削減方法・家計に大助かり」を新規に掲載した。人件費は、平成19年度人件費6,673千円の3.0%を計上した。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（年間啓発件数）	1（回）	4（回）								
	後期目標値に対する達成度（％）	12.5（％）	50.0（％）								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果（アウトカム自己分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B：事務事業の実手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D：事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性（必要な事務事業であるか）
 公共性（公が実施する意味があるか）
 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	平成19年度より条約の第一約束期間となり国の目標達成計画が注目されるため、施策への関心が一層高まる。		パンフレットの配布場所が不適切と思われるので、配布場所を再検討する。
平成19年度	〃		広報、ホームページを利用してタイムリーな情報を発信する。	豊明まつりや窓口でパンフレットを配布するとともに広報、ホームページで情報を発信した。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			